

09春闘 人間らしく生き働ける社会の確立を

労働者の大量解雇では不況も社会不安も深刻

政府・厚生労働省は、大企業を中心に本年3月までに非正規労働者約12万5千人の人員削減が行われることを明らかにしました。「年越し派遣村」では多くの支援と社会的連帯が示されるなど、非正規労働者の大量解雇が強行される一方で非正規労働者の雇用をめぐるたたかいが、いま大きな焦点になっています。

大企業は社会的責任を果たせ

非正規労働者の増加によって、トヨタやキャノンなど製造業大企業の内部留保が急膨張しています（グラフ参照）。大企業は内部留保の積み増しや株主配当を優先しつつ、劣悪な労働条件でこき使ってきた派遣労働者などから、職と住まいを同時に奪っています。こんな理不尽な振る舞いは許されません。こうした雇用破壊の元凶に、労働者派遣法の原則自由化など相次ぐ労働法制の改悪があります。政府や財界、大企業の責任をきびしく批判する国民世論が広がっています。

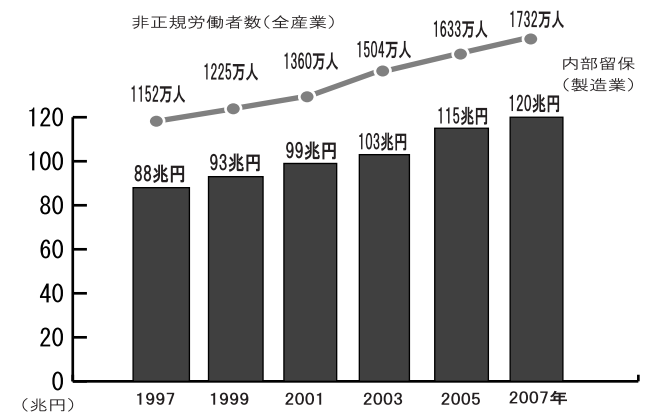
なくそう！官製ワーキングプア

昨年末から「派遣切り」が大きな社会問題になるなか、いすゞ自動車、キャノン、三菱ふそうなどで働いていた非正規労働者が労働組合に加入して、大企業とのたたかいに立ち上がっています。

一方、国の行政で働く非正規職員は14万3千人。公務の業務を丸投げする民間委託により「低コスト化」され、「官製ワーキングプア」が増えています。職場と地域から賃金の底上げ、大企業の社会的責任を追及する09春闘を民間の仲間と一緒にたたかきましょう。



製造業大企業の内部留保と非正規労働者数の推移



(※厚生労働省「労働力調査」、財務省「法人企業統計」から作成)